

かもがわ 議会だより

平成28年(2016年)

2月15日

第44号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>



植樹式(身延・鴨川両議長と田原小学校 6年生)

姉妹都市の山梨県身延町から、身延町合併 10周年シンボル制定記念樹として、しだれ桜が寄贈され、鴨川市陸上競技場に植樹しました。(2016年 1月 13日)

第4回定例会の主な内容

- 議案質疑…………… 2
- 議案等に対する討論…………… 4
- 常任委員会の審査内容…………… 5
- 一般質問…………… 8
- 議決結果…………… 16
- 意見交換会・研修会報告…………… 17
- 常任委員会行政視察報告…………… 18

第4回定例会の会期日程

月 日	日 程
12月 2日(水)	開会。会議録署名議員の指名。会期の決定。諸般の報告。議案の上程(提案理由の説明、議案の補足説明)。陳情の上程・委員会付託
12月 7日(月)	行政一般質問(第1号～第4号)
12月 8日(火)	行政一般質問(第5号～第8号)
12月10日(木)	議案に対する質疑・委員会付託。
12月11日(金)	予算常任委員会
12月14日(月)	総務常任委員会
12月15日(火)	建設経済常任委員会
12月16日(水)	文教厚生常任委員会
12月22日(火)	委員長報告。報告者に対する質疑。討論・採決。閉会

住みまちをもっと好きになるアプリ

i 広報紙

12月定例会

財産の無償譲渡など18議案を可決

平成27年第4回定例会は、12月2日から22日までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された18議案は、全て原案のとおり可決されました。また、陳情1件は、審査した結果、不採択となりました。

12月7日・8日には、8名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

12月10日には、脇坂保雄議員・鈴木美一議員・庄司朋代議員・川名康介議員・佐藤和幸議員・川崎浩之議員・平松健治議員・佐久間章議員・滝口久夫議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第51号 鴨川市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

問 市民交流課を廃止し、企画政策課に地域協働推進室と交流推進係を設置する意図と効果は。

答 効率的な組織により限られた職員の一層の活用を図り、市民サービスの低下を招かないため、地域コミュニティの維持強化と市民活動等の支援に重点的に取り組むことです。

問 今までの基本的な考

え方は、企画政策課が企画立案したものを他の課に移して広げるといふものではなかったか。

答 今後の市政運営の大きな目標に、地域コミュニティの推進を掲げました。限られた職員で重点的に取り組むには、組織の再構築が必要です。

問 婚活事業の担当は。

答 現在の市民活動推進係から、地域協働推進室に移ります。

問 今後はどのような婚活支援ができるのか。

答 これまで、登録者のお見合い9回、婚活イベン

ト8回で、延べ400人が参加し、3組が成婚に至りました。今後はカップルになった方の後押しや成婚を祝う盛り上げも検討していきます。



問 婚活支援は行政、結婚相談員、民間団体の協

働で行われてきたが、個人情報との管理と引き継ぎは。

答 行政が持っている個人情報、会議等においても資料を回収し、管理していただきました。行政内部で適正に引き継ぎます。

◎議案第53号 鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 サッカー場整備に伴う使用料の改正であるが、この金額での稼働日数、稼働率、使用料の見込みは。

答 人工芝生化により、年間利用可能日数は359日になります。稼働率は昨年度の38・5%を上回る見込みで、年間利用者数は1万5千人を目標とします。年間使用料は日昼分110万〜120万円、さらに夜間分80〜90万円を見込んでいます。

問 初期投資費用の約1億7550万円を20年で

割ると、年間870万円程度の償却になる。加えて年間コストは1千万円を超えるが、収入の見込みはその半分以下となる。戦略として、最低コストを得るようにもっと料金を上げることや、逆に市民は無料にしてお得感を出す等の方策はないか。

答 サッカー場の利用の主体は市民の皆さんです。また稼働率を上げること、市外の人の利用、それによる宿泊や消費で地域振興を図る両面を含んでいます。利用料等は、市内の利用者やスポーツ審議会の方々と話し合い、さまざまな方面から検討しました。

◎議案第54号 鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

問 減免申請に個人番号の記入がないと申請できなくなるのか。また、記入すれば身分証明の必要はなくなるのか。

答 申請には個人番号の記入が必要で、本人確認も必要となります。

◎議案第55号 鴨川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

問 介護保険の申請書等で、保険料の徴収猶予や減免申請以外に個人番号が必要なものがあるか。

答 介護認定や更新認定の申請、区分変更に係るものなど24件あります。

問 施行期日が平成28年1月1日だが、更新認定などの有効期間がある場合の手続きは。

答 次の更新認定の申請から、個人番号の記入が必要となります。

◎議案第57号 財産の無償譲渡について（太海多目的公益用地の一部を学校法人城西大学に無償譲渡するもの）

問 太海多目的公益用地事業について、土地の購入額と合併交付金の増加額の累計額は。

答 今回の議案は、平成

17年に本市と学校法人城西大学、鴨川市開発公社で取り交わした協定書に基づき、履行したいものです。

購入額は、平成16年度までが約17億6千万円、平成17年度から今年度までが約48億8千万円、合計約66億4千万円です。

また、合併算定替えによる普通交付税増加累計額は、平成17年度から平成27年度までで、約57億2千万円です。

問 合併記念公園事業の内容は。

答 鴨川市ふれあい記念公園は、学園エリアにふさわしい環境を創造するために、平成17、18年度に、太海多目的公益用地内の約6万㎡を取得して整備したものです。子供広場、あずまやのある休憩広場、野外ステージのある交流広場等があります。今回の譲渡予定部分は、自然散策路と太海駅からのアクセス部分等、約3万1

千㎡です。

千㎡です。

事業費は、取得、工事等で約22億7千万円です。財源は合併特例債で約21億5千万円、起債償還中は元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

問 公園管理の費用は。

答 芝刈り、草取り、側溝・トイレ清掃、遊具の点検等に、光熱水費を加え、全体では年間約87万円です。



問 無償譲渡の協定書は、平成17年2月2日、観光学部キャンパス用地として約3万7千㎡、さらに5年後に約6万1千㎡だったが、同年10月17日に、5年後ではなく10年後と

変更され、今回の議案と

なったものか。

答 当初の協定書では、約6万1千㎡は無償貸与、5年後を目途に議決を経て無償譲渡というものでした。平成16年第4回定例会で、無償貸与部分の将来的な無償譲渡について説明しています。変更した協定書では、平成17年度に約2千㎡、平成20年度に約7千㎡、平成27年度に約5万2千㎡と、時期を明記しています。

問 学校法人城西大学は本当に当該地が必要なのか、こちらが無理に譲渡しているのではないか。

答 平成16年第3回定例会で、市議会から市長あてに城西国際大学の観光系学部誘致の建議が出され、市と市議会が車の両輪として進めてきた事業です。学生、職員、教授陣の定住や交流人口はいろいろな形で本市に寄与しています。今を生きる我々の使命は、当地をよ

り一層、利活用して、本市の発展につなげることを考えています。

◎議案第63号 平成27年度鴨川市一般会計補正予算（第3号）

問 教育費の中学校生徒通学費補助金について、学区外の学校の選択の自由はあるか。

答 身体的な理由や、小学校からの継続、部活動などの理由で指定学校の変更ができません。現在、変更受け入れは鴨川中学校28名、長狭中学校9名、安房東中学校3名です。

問 その場合の通学費補助はどうなるのか。

答 鴨川市遠距離通学補助金支給規則にのっとり、本来支給されるべき資金の範囲内で支給することができます。例えば小湊地区から鴨川中学校に通学する場合、JR安房小湊駅から安房天津駅までの電車定期分を支給しています。ただし、私立学校は対象外です。

討論

◎議案第57号 財産の無償譲渡について

賛成 佐久間議員

本議案は、鴨川市と学校法人城西大学、財団法人鴨川市開発公社との間で締結した平成17年2月2日付鴨川市多目的公益用地に関する協定、平成17年10月17日付鴨川市多目的公益用地に関する協定の一部を変更する協定に基づくもので、基本協定に基づく財産の無償譲渡は平成16年第4回定例会の議決を得ており、公の契約を履行するための議決であり、適切と考えます。

また、無償譲渡地は大学施設設置場所の法面部分で、本市が所有しているも意味がなく、平成17年に譲渡した土地との一体的管理が最も適切であると考えます。さらに、鴨川市多目的公益用地に関する

協定の一部を変更する協定第2条第3項では、今回の譲渡地について、無償譲渡後においても、将来にわたり鴨川市において公園として維持するものとし、無償譲渡後、速やかに学校法人城西大学が鴨川市に無償貸与するとあります。

よって、無償譲渡後に行われる公園用地借用契約や期間に関しては、現状分析を適切に行い、近い将来、公園用地としての指定解除を含めた適切な措置を講じる期間であるべきと意見を申し上げ、本議案に賛成します。

反対 平松健治議員

無償譲渡の土地は、当時、塩漬けになっていた海多目的公益用地を、合併特例債を利用して天津小湊町と鴨川市の合併を記念する公園を設置するという名目で購入しました。10年がたち、この土地の借金が返し終わったからといって、学校法人城西大

学に公園の総面積の6割、簿価にして約10億円相当を無償譲渡するものです。また、譲渡後は、学校法人城西大学から本市が無償で借り、管理は本市が負担していくものです。合併特例債とは、合併により市町村の数を減らす代わりに、合併した市町村に将来に備えてもらうために好条件で融資をするものです。今までの行き届かなかった事業や、将来自立した市町村になるために備える事業の融資なのです。

天津小湊町は、町の名前を消しましたが、天津小湊町地区では、将来を見据えた事業として何をやったのでしょうか。合併半ばで合併記念公園の土地の一部を無償譲渡してしまうことは、旧天津小湊町住民をはじめ全住民に申しわけが立たないと考え、本議案に反対します。

賛成 久保忠一議員

この当時の約束を反故に

した場合、どのような影響が出るのかということを考えなければなりません。城西国際大学は市を挙げて誘致しており、信頼関係を損なうことは大きな問題です。また、土地の有効利用については、何がより市民の利益になるものなのか、城西国際大学とより建設的な議論をしていくべきです。

まち・ひと・しごと、地方創生の時代に、城西国際大学と市の関わりはまだまだ薄いと思いますので、市も我々も一緒になって、この大学を育てていかなければならないと考え、本案に賛成します。

◎陳情第6号 曾呂保育園の土地の返還に伴う原状回復方法及び義務責任に関する陳情書

賛成 滝口久夫議員

私は、この曾呂の保育園跡地に2回ほど足を運んで、住民の皆さんからいろいろ意見を伺いました。地権者2人うちの1人が、元

の段差のあった原状に戻してもらわないと、境界が測れないとのことで、これは当然だと思えます。公がやることは、将来にわたって問題を残してはいけません。争い事のないよう、この境界を示すことは市の義務であると考え、本陳情に賛成します。

賛成 平松健治議員

1年前から住民からこういう申告が出ていたが市がきちっと受けとめなかったもので、議会まで陳情が及んでいるということ、そういう問題が出たときには謙虚に対応するべきです。また、原状回復について、借りていたものを返す側のありがとうという姿勢が大切です。

議会にこういう陳情が出るということは本当に残念であり、市長から議会に対して十分な謝罪をいただきたいです。真摯に対応していただきたいと考え、本陳情に賛成します。

常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については16ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第63号

問 地域内ライダー系統確保維持事業納入金として769万1千円が計上されているが、その詳細と来年度の予定は。

答 本市のコミュニティバスの運行に係る経費が地域内ライダー系統確保維持費国庫補助金の補助対象となり、4月から9月分の経費に対する補助金を雑入として本年度予算に計上するものです。

補助金の算出根拠は、補助対象事業に係る経常費用から経常収益を差し

引いた額が補助対象経費となり、その2分の1が補助金額となるものです。来年度以降は当初予算で1年分を計上します。

問 公益活動支援寄附金に対する謝礼品の基準はどうなっているのか。

答 1万円以上を寄附した方に対して、長狭米や干物セット、海産物等、4千円から5千円程度の品を謝礼品としています。

問 公益活動支援基金の現在の残高は。また、本基金を活用してどのような支援を行ったのか。

答 現在、基金の給付を受けるために登録されている公益法人は4団体、基金の残高は137万1千5千円です。

また、これまでの支援の実績は、平成26年に大山千枚田保存会に対する1千万円の寄附があり、その寄附金を活用して、大山千枚田保存会の農家レストラン整備に対し支援をしました。

問 選挙人名簿システム改修委託料は、選挙年齢が18歳に引き下げられたことによるものと思うが、対象者はどれくらいとなるのか。

答 対象人数は平成27年11月30日現在で596人です。改修の内容は年齢引下げ対応パッケージオプシヨンプログラム修正等で12万円、打ち合わせや適用作業、動作検証、稼働立会い等の人件費に消費税を加えたものとなります。

問 期日前投票システムの改修内容や、その期間

答 本システム導入の目的は、二重投票の防止と選挙経費の削減の2点です。期日前投票期間中行っている日々の集計や投票録の作成、選挙当日に使用する選挙人名簿の作成作業など、システムの導入により作業が短縮されます。本事業は平成28年7月に予定されている

参議院議員選挙に向けて準備するもので、事業費の9分の5が国から委託費として交付されます。



問 有害鳥獣捕獲委託料の支払先と内訳は。

答 有害鳥獣の捕獲数が増加する見込みとなったため増額補正するものです。

サルが300頭から400頭、鹿が800頭から1100頭、イノシシが1500頭から2100頭、キョンが300頭から1千頭に増える見込みで、鴨川市有害鳥獣対策協議会を通じ、捕獲者に渡します。

問 私立幼稚園就園奨励費補助金の財源と補助率、対象となる幼稚園は。

答 国からの補助金で

補助率は3分の1以内となっており、近隣では君津市にある久留里カトリック幼稚園と館山市にある白百合幼稚園が対象となります。

総務常任委員会

◎議案第56号

問 行政組織の改編により、基本構想内の担当課名が変わると思うが。

答 担当課については、速やかに修正します。

問 可決後、製本ができる時期はいつか。

答 年度内の早い時期にと考えています。

問 就業人口について、平成37年までの推計値に対して3千人の増加を図ることを目標としているが、日本版CCRCを今後導入する中で、65歳以上の就業者を増やすことについて、どのように考えているのか。

答 日本版CCRCについては、その施策の中で就業支援をしていきたいと

考えています。

問 土地利用の基本方針と将来都市構想において、今後、道路網のほうが発達していくと考えるが、バスや鉄道の交通網の活性化については、どうように考えているのか。

答 観光面や通常の移動等の8割以上が車という状況の中で、道路の重要性が非常に高まってきています。しかしながら、本市には5つの鉄道の駅があり、貴重な交通手段であります。このような状況を認識しながら、従来の資源としての鉄道や道路の活用については、全体的、総合的に考えていきます。

◎議案第57号

問 基本協定書の中に有効期限が明示されていないが。

答 30年間観光学部用に供さなければならぬといった年数に関わる規定が盛り込まれています。

問 30年間は教育施設と

しての利用をとらなっているが、その後は。

答 観光学部が存続する限り、30年でも60年でもやっていただきます。協定書に基づいて、信義と誠意を持って進めていきます。

問 厳密な検証・精査が必要で時期であると思うが、どのように検証していくのか。

答 いましばらくは、様子を見守り、一緒に取り組んでいきたいと考えています。

反対討論

協定書に基づいて粛々と事業を進めることも必要ですが、その都度、社会情勢に合わせて決断を議会はしていかなければならないと考えています。



ます。検証や時代に合わせた修正もしないまま議決をすることに疑義を感じます。

◎陳情第6号

問 原状回復についての考えは。

答 契約書には「土地を原状に回復し返還する。費用は市の負担とする。」と記載されています。

なお、本市の顧問弁護士に相談し、原状回復にあせ道等の復元は含まれないこと、境界確定は地権者の責任において行うものであること等の助言を受けました。

問 これからも地権者とは協議を続けていくのか。

答 地権者同士の協議がうまく進むように、資料提供や相談に応じ、円満な解決に向け進めていきたいと思えます。

建設経済常任委員会

◎議案第58号

問 平成26年度で指定管理料が上がっているが、こ

れは消費税の引き上げが要因なのか。

また平成28年度以降は消費税10%への引き上げを想定しているのか。

答 平成26年度の指定管理料改定は、主に電気料の値上げによるものです。

今後、消費税が10%になった場合には、両者で協議し、指定管理料を上げる場合には予算計上をします。

◎議案第62号

問 平成29年度からの収支計画書では、指定管理料の値上げが計画されているが、その要因は。

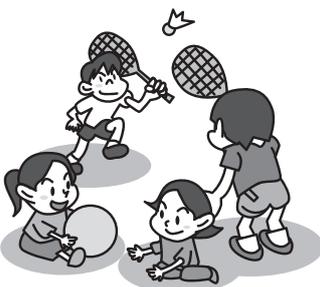
答 平成29年度からの消費税の引き上げにより、主に光熱水費の増額分として、5万円を増額します。

問 スーパーライダーが故障により使用されていないが、どう考えているのか。

答 老朽化により著しく危険な状態となったため、平成23年6月に使用を中

止しました。その後、専門業者による点検を行い、恒久的対策として、コースと滑走機の改修費用が3千万円以上かかるとわかりました。

今後は撤去の方向で、跡地利用も含め、各種団体が組織する魚見塚一戦場公園の再整備の基本計画策定懇話会に諮り、検討していきます。



◎議案第67号

問 今回、建設改良事業費を減額補正することになった背景は。

答 平成26年度の決算を受け、補填財源が大幅に減少したため、本年度以降の事業を改めて見直し、財政計画も立てたところ、当初予算で計画した事業

をこのまま実施すること
が困難となり、減額する
ものです。

なお、来年度以降につ
いては、一般会計からの繰
入や千葉県の市町村水道
総合対策事業補助金など、
新たな財源を確保し、本
事業の安定的な運営に努
めていきたいと考えてい
ます。

問 建設経済常任委員会
で視察した岩手中部水道
企業団では、総務省の地
方公営企業等経営アドバ
イザーや地方監査会計技
能士の資格を持つ局長を
中心に、水道専門のプロ
パーの採用と、簿記等の
職員研修等に力を入れて
いたが、本市ではどのよ
うな状況か。

費税講座などで、公営企
業経営に関する知識の習
得や研鑽に努めています。

問 職員の研修と同様に、
市内水道事業者の技術の
向上・維持を図るために
も事業量の確保は必要と
思うが。

答 技術の継承について
は、大変重要な事項であ
ると認識しており、平成
28年度以降、新たな財源
を確保した中で対応して
いきます。

文教厚生常任委員会

◎議案第53号

問 サッカー場使用料の
減免率はどのくらいか、
また条件は。

答 使用料の減免につい
ては、総合運動施設の設
置及び管理に関する条例
と同施行規則に基づいて、
免除と減額があります。

免除は市および教育委
員会が主催する行事に使
用する場合です。
減額については2分の
1を減額するもので、次

の5つの場合が対象とな
ります。

1、市および教育委員会
が共催、後援の場合。
2、市内の社会教育団体
および福祉団体が使用す
る場合。

3、市内の学校等がクラ
ブ活動および競技大会に
使用する場合。

4、鴨川市体育協会およ
び加盟団体が主催する行
事等で市長が認めた場合。
5、市外の官公庁が使用
する場合。



問 利用区分について、
オルカ鴨川はどうなるの
か。

答 オルカ鴨川は、現在
はアマチュアの位置付けで
す。今後昇格した場合で
も、地域活性化の面での
減免も考えられます。

問 サッカー場を2分の
1以内の部分利用する場
合、照明の使用料は。

答 照明を半分のみ使用
した場合、使用料は半額
となります。

問 サッカー場の整備期
間中、体育センターを代
替施設として整備する考
えは。

答 体育センターについ
ては、卓球場の解体、野
外トイレの設置、野球場
の防球ネット、フェンスの
設置、体育館の解体、ゲ
ランドの芝張り工事など、
大規模に改修してきまし
た。各種スポーツチームか
らは体育センターの改修
整備の要望も伺っており、
今後利用状況により、皆
さんからのご意見をいた
だきながら、前向きに検
討していきます。

◎議案第65号

問 施設介護サービス
給付費1億1323万3
千円は、主に主基地区に
開設された特別養護老人
ホーム南小町の利用増に

よるものとのことだが、
市全体の利用人数は。

答 平成27年9月末時点
で256人です。

問 特別養護老人ホーム
入所希望者数は。また、
入所希望者の現在の居住
状況は。

答 平成27年7月1日現
在の入所希望者は163
人です。

居住状況別の内訳は、
居宅が94人、病院が29人、
介護老人保健施設が22人、
介護療養型医療施設が10
人、その他有料老人ホー
ム等が8人です。

問 介護サービス全体の
利用状況は。

答 平成27年4月時点の
訪問介護、通所介護など
の在宅サービスの利用者
は1572人でしたが、9
月時点では1524人と
なり、48人減となってい
ます。4月時点の施設サー
ビスの利用者は、396人
でしたが、9月時点では
452人となり、56人増
となっています。



鴨川市の活性化事業について

問 夏期観光客に対する経済効果は。

答 今年度は国による地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金を活用したさまざまな事業が実施されました。高速バス運行事業・成田空港〜鴨川ルートでは利用者が2931人、利用率20.4%でした。観光客、海水浴場入込数等については表1のとおりです。

観光入込客に係る消費金額については、観光庁による平成27年度の数値がまだ発表されていませんが、参考程度に日帰り客による観光消費額は約

35億円、宿泊客による消費額は69億円、全体で約104億円です。

問 海水浴場のマナー問題について伺う。

答 各地域の海水浴場において、水上バイクの危険走行、酩酊状態での遊泳、バーベキュー等によるごみの投棄、入れ墨の露

表1

	平成26年	平成27年	増減	備考
観光客入込数	823,861人	842,010人	+18,149人	7~8月
内宿泊者数	199,481人	208,679人	+9,198人	
海水浴場入込数	89,196人	123,283人	+34,087人	7/17~8/23
鴨川有料道路無料キャンペーン	469,442台	534,105台	+64,663台	8/17~9/30

出等、さまざまな問題を抱えています。このよう

なことから、本市を含む外房地域の3市2町からなる外房観光連盟において、各市町の海水浴場の

状況について話し合いを行い、海水浴場マナー条例の必要性を認識し、条例の制定に向けて共通の

方向性でまとまったところ

です。そこで、外房地域に南房総市、鋸南町を加えた市町の共通認識の中、館山市へ状況調査に

出向き、平成28年の夏までの条例の制定に向け動き出しています。

問 条例制定のスケジュールは。

答 皆さんからのご意見を踏まえ、平成28年1月から2月にかけてパブリックコメント手続きを実施し、議員全員協議会に報告させていただきます。平成28年第1回市議会定例会に条例案を上程したいと考えています。

問 市営プールを含めた

地域一帯の活用方法について、有料バーベキュー場を確保し、その利用料金を清掃や海岸の整備に充てることを提案するが。

答 今後は海岸・海水浴場周辺の利活用の中で、適切な場所の整備・確保について、観光協会をはじめ民間の知恵や活力を借りて取り組んでいきたいと考えています。

問 観光プラットホームの活動と成果は。

答 旅行斡旋・着地型旅行商品販売に関し、市内の観光施設、飲食店等に説明に出向き60店と覚書を取り交わし、共通認識のもと事業推進を図っています。また新たな旅行商品としてJRとタイアップして「棚田へ行く、里山散策&陶芸体験」と題し8日間で313名の応募がありました。

さらには7月よりインスタグラムを活用し、SNSを通し写真投稿による広報宣伝活動を行ってお

り、11月30日現在で投稿数241件、フォロワー数は584件となっております。11月からはフォトコンテストも行っています。

問 前原海水浴場の区域について伺う。

答 遊泳区域東側は離岸流が発生しやすく、離岸流を避ける形でロープを設置していますが、遊泳区域と隣接しているため、平成27年の夏は救助案件が数件発生しています。来年度は関係団体、海岸売店組合等のご理解を得た中で、より安全な西側（フィッシュアリーナ）寄りに移す方向で考えています。

問 海水浴場の路上問題について伺う。

答 来年度は海水浴場の開設区域をより安全な西側に移す方向で考えていますので、車や人の流れが変わってくると思われ

ます。そのため誘導看板もしっかりと設置したいと考えています。



権利擁護推進センター等について

問 市民との対話の中で、特に高齢者や独居の方は葬儀についての悩みが多く、子供に負担をかけたくない、結びつきが希薄となった親族には頼めななどの相談が寄せられる。本市では4月から権利擁護推進センターが設置された。

権利擁護推進センターとは、認知症、知的障害、精神障害等の理由により、判断能力が不十分であっても、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、権利擁護に関わる制度や事業の利用の相談、助言、後見人等の受任、普及、

啓発を行うとのことだが、具体的にどのような役割なのか。

本市の高齢化率は、平成27年度で35・2%と県下で10番目に高い。ひとり暮らし高齢者は3200人、障害者手帳所持者は1732人である。平成12年度の介護保険制度の開設年度に民法が改正され、本人の権利を擁護する視点で使える成年後見制度が創設された。

答 成年後見人がついて

いる認知症高齢者等の被後見人は、平成26年末で35名です。成年後見制度に係る相談および裁判所への手続き等は、ふれあいセンター内の福祉総合センターが行い、関係各課や関係機関と総合的な調整、連携を図りつつ、セーフティネットの役割を担い、後見開始につながっています。千葉家庭裁判所館山支部にて後見開始の審判申し立てが認められ、

成年後見業務を担うこととなり、手不足解消の一助となり。本市としても、鴨川市社会福祉協議会と連携し広報、啓発に積極的に取り組んでいきます。

権利擁護推進センターは、平成27年4月に開始した法定後見制度に係る業務を軌道に乗せることを重点に取り組むとのことで、葬祭等の死後事務委任契約までを取り扱うかについては検討課題と

します。今後、医療、介護、福祉等関係機関との権利擁護に係る体制強化や、地域福祉の充実に取り組んでいきます。

意見 成年後見の制度の利用に向けた相談や支援には未成年者は含まれていない。未成年後見制度もあると聞くが、本市では対象とされていない。その受け皿となる未成年後見制度の一翼を担うであろう子供たちのための児童発達支援センターの設置が頓挫している。

旧小湊中学校利活用について、6回の意見交換会を経て、全会一致で児童発達支援センターの設置の方向性が決定したが、決定事項は実現されず異なる事態となっている。これは障害者教育、ひいては本市の福祉行政に大きな影を落とすのではないかと。市民にとって不利益になるのではないのか。児童発達支援センター



とは、障害のある児童に身近な地域で支援を提供する施設で、日常生活における基本動作、指導、自立に向けた必要な知識や技能を付与、集団生活の適応の訓練を行う施設である。この施設を利用した子供たちが、やがて立派な社会人となり、将来、権利擁護推進センターの稼働率が低く抑えられることが、真の質の高い社会福祉行政と言えるのではないかと。このことを強く要望する。



新たな総合計画に対する取り組み方は

問 第2次5か年計画の実施状況と、懸案事項に対する取り組みは。

答 新市まちづくり計画に基づき2期にわたる5か年計画を策定しました。第2次5か年計画では、本市の強みを伸ばし、弱みを改善・解決するための地域力再生プロジェクトとして、延べ333事業を実施しました。計画した事業の中には、事業実施に至らなかったもの、社会情勢等により必要性の薄れたもの、当初見込まれた成果が得られなかったもの等については、当然にして市民の皆さん

のニーズ、社会情勢等を併せ見ながら、改めて事業の必要性や実施方法等を検討していく必要があるものと考えています。

平成28年度予算重点施策方針は

問 長谷川市長1期目4年間の集大成となる予算編成方針と決意を伺う。

答 総合計画および総合戦略に位置付けた事業については、重点事業として予算の積極的配分を図る一方、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しいことから、その財源を確保すべく、行政改革指針および財政健全化計画を策定した上で、これらに沿った業務改革や財政マネジメント強化に取り組みることにより、必要な財源を確保し、歳出削減に努め、限られた財源の中で、最大の効果を得るべく努力します。また、まちづく

りの主役は市民の皆さんであることを念頭に、常に対話を心がけ、より一層の信頼関係を構築しながら、産・学・民・官が丸となった協働によるまちづくりを誠心誠意、全力投球で進めます。



学童保育事業の充実について

問 平成27年から市内全ての地区で学童クラブが設置運営されているが、定員や利用料等の現況と課題は。

答 定員は、7クラブ中、4クラブが約20名、2クラブが約30名、1クラブ

が2クラスで約60名です。利用料は、月額8千円から1万3千円です。

利用児童数および開設日数等の違いにより、利用料の設定は異なりますが、現状のクラブごとの利用料の差異は大き過ぎると認識をしています。

問 学童クラブの支援強化策、あるいは公設化についてどう考えるか。

答 他市で行っている民間企業への運営の一括委託については、開設日や実施時間等が画一的となり、学童クラブごとに保護者のニーズに対応することが困難となることに加え、地域との連携や保護者の企画、行事への参加等の機会が減少するなど、本市の目指す学童クラブの姿とは異なってくるものと認識をしています。このため、ご提言のように、学童クラブに対する支援強化をして、本市独自の運営について、今後、検討

実施をしていきます。

問 学童保育を行うためには、放課後児童支援員研修の受講が義務付けられたが、養成はどのように行うのか。

答 平成27年より都道府県知事が実施する放課後児童支援員研修の受講が必要で、受講費用等は運営補助金の対象となります。また、県より受講人数の割り当てがあり、学童クラブごとに1名の受講を優先するよう配慮します。

問 これらの事業を行うにあたり、普通交付税の算定替えによる平成28年度地方交付税交付金の減少額はいくらと見積っているのか。

答 平成28年度は、普通交付税の合併算定替えによる上乗せ交付額が3割削減される年度です。このことから、仮に削減が平成27年度と同規模である場合、その3倍の約1億3440万円が削減されるものと考えます。



読書環境の整備等について

読書」に取り組んでいきます。また、定期的に読書ボランティアによる読み聞かせ事業等も実施しています。

問 朝読書の成果と課題は。

答 読書に親しむ児童・生徒が増えました。また、学校生活の1日を静かに始めることができる効果もあります。課題は、朝ドリルの取り組みなど、1日のスケジュールが決まっている中、時間の確保が難しいことです。

問 文字・活字文化振興法が制定されて10年。今も活字離れが指摘され、中学生、高校生の犯罪等が増加している中、読書を取り入れて人間性を育てていく必要性を多くの識者が訴えている。

問 小中学校児童・生徒の読書活動の現状は。

答 鴨川市生涯読書推進計画に基づき、幼稚園、小中学校の各発達段階に応じた読書活動、子供たちが読書に親しみやすい環境づくりに努めています。市内の全小中学校で、読みたい本を自分で決め、全校一斉に読書を行う「朝

読書」に取り組んでいきます。また、定期的に読書ボランティアによる読み聞かせ事業等も実施しています。

読書意欲を引き出す効果がある読書通帳を提案するが。

答 読書意欲の促進や図書館利用の活性化という観点で、子供や大人を問わず、導入の効果が期待できます。子供用、大人用の作成を検討します。

問 歳入確保にもつながらる雑誌スポンサー制度の導入を提案するが。

答 この制度は、市内の企業や事業者から雑誌の購入費を負担してもらおう代わりに、雑誌を覆うカバーの間に企業・事業者の広告を差し入れるものです。導入している図書館の状況と効果を伺い、制度導入を研究します。

問 平成26年度の年代別貸出状況では、約35%が60代以上であるが、大活字本の周知は充分か。

答 大活字本とは、目の不自由な方や、高齢のため小さな活字を読むことが困難な方が利用できる大きな活字の書籍のこと

で、平成26年度末で、図書全体の9万892冊のうち、1002冊です。今後、図書館だよりや市のホームページへ掲載し、周知を図ります。

問 大活字本は購入費が高いため、平成26年5月に厚生労働省は障害者の暮らしを支援する日常生活用具給付等事業に明記した。補助対象にできないか。

答 平成27年11月末現在、身体障害者手帳の所持者1427人のうち、視覚障害者は101人で全体

の7.1%です。このうち、1級・2級の重度の方は73人です。他市町村の動向を注視し、調査・検討します。

問 図書館の司書は現在1人だが、市職員の有資格者は何人か。今後の読書環境づくりには、研修や創意工夫など多岐にわたるが、今後の対応は。

答 司書の有資格者は11名です。図書館利用者や貸出冊数が増加する場合は、司書の有資格者の配置や兼務辞令等での対応が必要になります。市職員全体の人事管理の中で総合的に判断します。

問 読書活動に対する決意を伺う。

答 読書は人格形成に大きな影響を与えます。図書館・小・中学校と連携し、読書環境の整備・充実に努め、市民一人ひとりの心の豊かさを目指し、生涯読書を推進します。



鴨川市立図書館



**認定こども園OURS
Sへの東条幼稚園、
保育園からの移行に
ついて**

問 平成28年4月以降、東条地区に幼稚園、保育園、そして認定こども園が存立することになるが、経済的合理性を考えたときに、やはり一本化は避けられないが、その時期は。

答 鴨川市子ども・子育て会議の委員のご意見と、地域の皆さんのご理解をいただきながら、その地域の公立施設については、原則、廃止します。その時期については、平成28年度中に、一定の方向を示し、利用者のご理解を得たいと考えています。

問 利用者の不安を取り除くためにも、幼児教育、保育内容の相互理解、調整は図られているのか。

答 私立なので法人が持っている理念に基づく運営を尊重しながらも、市としても、利用者がわかりやすく利用しやすいような形、また小学校への接続等これまで公立で進めてきた幼稚園、保育園の内容を踏襲し、小学校との連携がOURSでもきちんと引き継がれるように、今後も真摯に取り組んでいきます。

問 OURSの幼稚園部分と保育園部分では料金設定は公立と同じと伺っているが、夜間保育の利用者負担と公的補助制度の関係は。

答 負担は一律1回700円で、国の新しく設置した子ども・子育て支援交付金の事業の対象となり、補助基準に対して、

国県市がそれぞれ3分の1ずつ運営事業者に補助する仕組みです。

問 今後のOURSの学童保育と東条小学校で行っている学童保育の料金設定と方向性は。

答 OURSの利用者負担は1時間100円で設定され、おおむね現在の東条学童と同じような使い方をした場合、同様の額になると想定しています。公的補助制度は構成人数等により全く同じ形です。現在のところ、それぞれの学童が利用者の選択に合わせて実施される予定です。

問 子供たちの安全確保と交通渋滞緩和のために、通園バスは考えているのか。

答 通園バスについては、その実施は施設の設置者の責任において行うべきと考えており、今まで具体的な協議はしていません。

問 朝、同地域を走る鴨

川駅・浦の脇間のコミュニティバスを活用した通園も考えるべきでは。

答 そういったご要望があれば、運行時間等の見直し等、可能な範囲で調整をしていきたいと考えています。

問 市は、民間のOURSを支援し、地元公立幼保も一元化の方向性という新しい取り組みをして

いるのだから、要望を待つのではなく、積極的に説明責任を果たし、交通事情を含めたさまざまな地域や利用者の要望を吸い上げていかなければならないのではないかと。

答 担当の子ども支援課と関係する各課が連携を図りながら動向を見守り、対応をしていきます。





Uターンに結びつける
同窓会支援について

問 本市の移住・定住促進対策における、Uターン促進の位置付けや取り組み方針は。

答 本市における移住・定住促進対策の窓口は、鴨川市ふるさと回帰支援センターです。

鴨川市ふるさと回帰支援センターのホームページをよりわかりやすく便利にするためのリニューアルを行い、移住の情報として本市の移住・定住支援施策とともに、すでに本市へ移住している方々の体験談等もより多く紹介します。住む情報としては、空き家等の不動産情報の掲載、職の情報としては、就農・

起業支援情報や鴨川市ふるさとハローワークの紹介等、本市の魅力を最大限表現するホームページを考えています。

今後の本市における移住・定住促進対策は、趣向を凝らした新たな移住促進施策を検討、実施しながら、さまざまなケースに対応した施策を展開し、定住人口の増加、および地域社会の振興と活性化に努めます。

行政組織の再編に伴い、農水商工課内に、都市と農山漁村の交流に関すること、移住交流に関すること等を窓口とする都市農村交流係を新たに設置し、UJターンの促進を一元的また効率的に図ります。

問 二十歳を祝う成人式を生涯学習課が窓口となつて運営を協力するよう、30歳の同窓会を新たなシーズンオフの恒例



鴨川市ふるさと回帰支援センター

事業として、民間企業と連携した大規模な30歳節目の同窓会開催などに取り組んでみては。

答 本市においても、人口減少対策は重要な問題であり、結婚や住宅購入など社会人として脂の乗ってくる30歳を節目ととらえる30歳の同窓会を共催することは、鴨川市出身の若い世代に本市の魅力アピールする貴重な機会となります。親しい友人と本市の定住施策

等を話題にすることで、開催された同窓会がUターンをより現実的に考えるきっかけにもなります。定住人口の増加や地域経済の活性化の一案と考えられるので、30歳節目の同窓会の共催・助成は、今後の検討課題とします。

ライブカメラの設置について

問 平成25年第4回定例会において、台風接近時の波浪の状況や、津波到来の防災対策として海の状況を確認するためのライブカメラの設置を提案した。

答 2年間しっかりと検討していると思うが、進捗状況は。

ライブカメラの設置および運用については、実施事業の研究や、より経済的な設置方策の検討などを引き続き行う必要がある状況です。しかし、民間で設置している鴨川

ユニバースホテル等からの前原海岸のライブカメラは、本市のホームページにリンクを張ることが可能になりました。



ライブカメラの映像

※ Uターンとは、地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。

Jターンとは、地方から大規模な都市へ移住した後、地方近くの中規模な都市へ移住すること。
ターンの場合は、地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること。



観光客を呼び込むための提案型の情報発信を！

問 現在、観光協会のホームページで提案されている周遊コースの見直し、拡充、紙媒体での施設や目的別の観光マップの作成について伺う。

例えば、平成33年に日蓮降誕800年を迎えるが、今ある史跡めぐりイラストマップなどを活用して、寺社巡りに特化させ、飲食店やパワースポットなどを掲載し、お勧めコースとしてコース周遊に利用できる交通機関の情報なども掲載した提案型のマップを作成してはどうか。

答 神社・仏閣、歴史的な遺産をクローズアップした提案型のマップの作成としてはどうかとのご提言ですが、まさに同感です。神社・仏閣は、本市の観光資源と位置付けており、近年では、歴史的・文化的な価値の高まりや、外国人旅行需要の高まりの中でクローズアップされてきています。

テレビや雑誌などでは「パワースポット」として取り上げられるなど、幅広い層で観光客が訪れ、折しも平成33年には「日蓮降誕800年」を迎えることで、清澄寺や誕生寺など、日蓮聖人ゆかりの観光スポットに恵まれた本市は、これを一つの契機に観光客の増加や地域の活性化に向け大いに取り組んでいきます。

従来は観光マップになり提案型のマップを作成することは、神社・仏閣

を訪れた方々に新たな魅力を発見していただき、再訪する動機付けとなります。また、市内の飲食店や観光施設に誘導することで、市内全体の活性化を図ることができると考えます。

今後は、現在の「史跡巡りマップ」を活用し、観光客が気軽に立ち寄れるように、また、そこでのような体験ができるのかなど、説明内容の拡充の検討を図ります。

問 房総半島でも2006年から「ツール・ド・ちば」が毎年開催されるなど、ロードバイクなどのスポーツ自転車人口は年々増えており、千葉県では県内のサイクルマップを作成し公開している。コースの一部に本市も含まれ、一部の施設がサイクルラックなどの設置されたサイクルステーションとなっているが、本市単独でのトイレ情報などは作成されていない。ロー

ドバイクでの鴨川独自の周遊コースやトレーニングコースを作成し、そこにサイクルステーションを掲載したサイクルマップを作成してはどうか。

併せて、地域のコミュニティセンターやトイレ、飲食店や自転車ショップにサイクルラックや専用の空気入れの設置を進め、ロードバイクでも立ち寄りやすいトイレや飲食店の情報もマップに掲載できればと考える。本市がサイクルリストを受け入れていることを口コミで広げるために活用できる広報ツールになるのでは。

答 本市は、年間を通じてサイクリング愛好者のみならず、自転車ロードレース全国大会や世界大会を目指す競技者のトレーニングコースとして、多くのサイクリストに利用されています。より多く市内に立ち寄って楽し

んでいただき、またよい意味でお金を落としていただけるように、サイクルツーリズムの仕組みづくりは非常に重要な要素です。サイクルリストの利便性向上対策として、観光サインの整備を進めるとともに、サイクルリストに優しいまちづくりとして、市内の各観光トイレに併設する形でサイクルラックの整備を進める準備をしています。今後は店舗等への設置も検討します。



サイクルラック (道の駅南房パラダイス)



資金調達・運用の効率化で自主財源の増加を

活動基準を設定し、運用の集積性向上、調達の効率性向上をさせたことで、地方公共団体ファイナンس賞を受賞している。活動基準を設定した平成25年度から目に見えて運用益が増えている。

問 現在の資金調達にかかる支払利息と資金運用での運用収入はいくらか。

答 表1、表2のとおりです。平成24年度から額面金額12億円の地方債を購入し運用益は増加しています。

問 基金の合計残高は。

答 平成27年3月31日現在、総額で52億4427万7076円です。

問 平成27年10月に総務常任委員会の研修視察で訪問した大分県国東市の運用収入は表3のとおりである。

国東市は調達と運用の

本市が国東市のように調達と運用の活動基準や目標を定め、資金を一括管理し、財務活動の一つの事業としてとらえ、推進するための課題は。

答 国東市のように歳計現金、歳計外現金や企業会計資金、そして各種基金まで一括運用するためには余裕資金が乏しい状況です。

基金は決済性預金よりも運用益の高い債券等での運用を目指しますが、利益処分の方法等の課題は今後解決していく必要があります。

調達に関しても、画一的な調達方法から自治体

が自ら選択できる環境が整ってきているため、より金利負担の軽減となるものを選択していきます。

現在、調達は財政課、運用は会計課がそれぞれ担当していますが、今後一括運用等を行うためにはこれまで以上に両課の連携を深める必要があります。

問 運用益を増加させるために、国債や地方債、機構債での運用比率を大きくする必要があるが、その課題は。

また現在の職員で対応できるか。

答 運用益の確保という面では、

まずは資金量の確保と運用の長期化が必要で、余剰資金に乏しい現状

ではどちらも困難と言えます。

長期保有の場合、元本割れの危険性をいかに回避するかも課題となります。

また、市では資金管理・運用を行う職員として、金融機関出身者や金融専門の知識を有する職員を採用しているわけではなく、そのため、金融市場の動向、変化に適時・的確に対応するため研修を通じて専

門知識を習得する必要があります。

問 資金調達・運用の効率化について、今後どのようなスケジュールで取り組むのか。

答 平成28年度には財政課や各基金の所管課と協議し、各基金の精査と運用資金の確保、そして運用益の増加に寄与するような施策を検討します。また、そのための適正な研修も実施します。

(表1) 鴨川市の支払利息の推移

	債務残高額	支払利息額
平成23年度	178億 382万 1000円	2億 9459万 4000円
平成24年度	187億 5016万 7000円	2億 7458万 8000円
平成25年度	188億 9305万 5000円	2億 5750万 4000円
平成26年度	203億 7237万 6000円	2億 3361万 5000円

※債務残高額は当該年度末時点

(表2) 鴨川市の運用収入の推移

	運用収入	
	歳計現金分	基金分
平成23年度	59万 693円	702円
平成24年度	55万 6660円	1963円
平成25年度	62万 4024円	783万 3106円
平成26年度	38万 4920円	929万 9759円

(表3) 大分県国東市の運用収入の推移

	歳計現金と基金の残高額	運用収入
平成23年度	124億 2100万円	2068万円
平成24年度	124億 9200万円	5172万円
平成25年度	135億 5100万円	2億 1930万円
平成26年度	142億 円	2億 1321万円

※歳計現金と基金の残高額は月末平均残高
 ※平成26年度の歳計現金のみ日々平均残高

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第51号	鴨川市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第52号	鴨川市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 賛成多数
議案第53号	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 賛成多数
議案第54号	鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 賛成多数
議案第55号	鴨川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 賛成多数
議案第56号	鴨川市基本構想を定めることについて	総務	可決	可決 賛成多数
議案第57号	財産の無償譲渡について	総務	可決	可決 賛成多数
議案第58号	指定管理者の指定について（鴨川市総合交流ターミナル）	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第59号	指定管理者の指定について（鴨川市地域資源総合管理施設）	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第60号	指定管理者の指定について（中央通り駐車場）	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第61号	指定管理者の指定について（鴨川オーシャンパーク）	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第62号	指定管理者の指定について（魚見塚一戦場公園）	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第63号	平成27年度鴨川市一般会計補正予算（第3号）	予算	可決	可決 全会一致
議案第64号	平成27年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第65号	平成27年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第3号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第66号	平成27年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第67号	平成27年度鴨川市水道事業会計補正予算（第1号）	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第68号	平成27年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	文教厚生	可決	可決 全会一致

【陳情】

陳情番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
陳情第6号	曾呂保育園の土地の返還に伴う原状回復方法及び義務責任に関しての陳情書	総務	不採択	不採択 賛成少数

賛否の公表 上表の議案等（全会一致のものを除く）について、議員別に賛否を公表します。 ○・・・賛成 ×・・・反対

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結果	賛成	反対
	佐藤和幸	川名康介	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊仁	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	野村静雄	滝口久夫	渡辺訓秀	辰野利文	大和田悟史				
議案第52号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H27.12.22	原案可決	18	1
議案第53号	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H27.12.22	原案可決	17	2
議案第54号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H27.12.22	原案可決	18	1
議案第55号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H27.12.22	原案可決	18	1
議案第56号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	H27.12.22	原案可決	17	2
議案第57号	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	H27.12.22	原案可決	14	5
陳情第6号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×	H27.12.22	不採択	2	17

※ 議長（辰野利文）は、表決に加わりません。

市民との意見交換会の開催結果について

鴨川市議会議員の定数等に関する調査特別委員会では、議員定数や議員報酬について、これまでの調査研究の経過を市民の皆さんにお知らせするとともに、議員定数や議員報酬に関してどのようなご意見やお考えをお持ちなのか市民の皆さんの声を聴くために、昨年11月4日から13日の間、市内4会場で意見交換会を開催しました。

延べ88人のご参加をいただき、市民の皆さんからさまざまなご意見やお考えをいただきましたことに対しまして、感謝を申し上げます。

本特別委員会では、市民の皆さんからいただいたご意見等を参考に、来る3月定例会で最終報告ができるよう、意見の集約を図る予定です。

開催地区	開催期日	開催場所	参加市民数
鴨川地区	平成27年11月4日(水)	鴨川市役所	6人
江見地区	平成27年11月6日(金)	江見こども園	15人
長狭地区	平成27年11月10日(火)	吉尾公民館	50人
天津小湊地区	平成27年11月13日(金)	ふるさとシアター	17人
計			88人



安房3市1町議会議長会 議員研修会に参加

平成27年11月9日に安房3市1町議会議長会議員研修会が南房総市で開催され、鴨川市からは18人の議員が参加しました。

◎地方創生を巡る最新の動きについて(講師:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局主査 中村一成氏)

◎千葉県の総合戦略について(講師:千葉県総合企画部政策企画課政策室副参事(兼)室長 金子孝光氏)



千葉県南市議会議長会 議員研修会を開催

平成28年1月15日に千葉県南市議会議長会議員研修会を開催しました。今年度は鴨川市が当番市であることから、鴨川市市民会館を会場に、東京大学名誉教授の大森彌^{わたる}氏を講師に迎え、人口減少への挑戦と「地方創生」をテーマにご講演いただきました。県内13市から約300名、鴨川市からは18名の議員が参加しました。



常任委員会行政視察報告

総務常任委員会

(平成27年10月28日～30日)

◆大分県宇佐市の「公共施設等総合管理計画（公共施設白書）」

公共施設の現状や課題を整理し、市民と情報や課題を共有するため、公共施設白書を作成した。

市が保有する施設（ハコモノ）は444施設、延床面積37万1767㎡で、この保有量は全国平均の約2倍であり、全施設を保有していく場合、今後40年間で1499億円の投資的経費を要し、年平均37・5億円かかる。

この現状と課題を広報紙等で市民に公表し、またアンケートも行った。

今後はこの公共施設白書を基に、最適な施設配置や効率的な管理運営の指針となる公共施設等総合管理計画を策定する。

◆福岡県豊前市の「老朽家屋除却後の固定資産税減免」

適正に管理されていない空き家の解体・撤去を促進し、地域環境の改善を図るため、平成26年に議員提案で条例を制定した。

対象は老朽危険家屋の認定申請を行い、要綱の老朽度判定基準による評点が50点を超えた家屋。

減免額と対象期間は、住宅用地の特例の規定に準じ算出する。特例解除の年度から5年度目までは特例どおりの額、6年度目はその額の6分の5、7年度目は6分の4、8年度目は6分の3、9年度目は6分の2、10年度目は6分の1が減額される。

解体後に土地を売却した場合や他の用途に利用する場合、適正な管理を行っていない場合等は、減免措置がなくなる。

◆大分県国東市の「平成26年度地方公共団体ファイナンス賞受賞」

国東市は、地方公共団体金融機構が表彰する、平成26年度第1回地方公共団体ファイナンス賞を、「調達と運用の活動基準を設定し、運用の集積性向上、調達の効率性向上」という点で受賞した。

運用と調達は対立したものに見えるが、金融活動の両面であり、金利決定の原理および目的は共通で、一



国東市での行政視察の様子

体的に実践すべき活動であると考え、調達と運用の活動基準を財務活動管理方針で、一体的に定めている。

また、長期資金調達で、原則据置期間を設けない点や全基金の一括運用も特徴の一つである。

建設経済常任委員会

(平成27年11月17日～19日)

◆栃木県那須町の「ゆいまくる那須の取り組み」

ゆいまくる那須は日本版CCRの先行事例となつ



岩手中部水道企業団での行政視察の様子

ているサービス付き高齢者住宅である。総戸数は5棟合計で70戸、バリアフリー構造の地元産木材を使用した木造平屋建てが中心。1戸当たりの居住スペースは33・12㎡～66・25㎡、付帯施設として図書館、音楽室、自由室、食堂、ショップ、デイサービス事業所などがある。毎日の安否確認や介護・医療への対応、地域との交流や仕事・雇用の創出など、一人でも安心して暮らせるコミュニティを重視した住宅開発であり、全国各地から移住した高齢者等がいきいきと暮らしている。

◆岩手県紫波町の「公民連携によるオガールプロジェクト」

オガールプロジェクトは、JR紫波中央駅（請願駅）西側一体の町有地10・7haのうち、5・58haをPPP（公民連携）という手法により、民間のお金や知恵、ノウハウを活用した都市開発であり、地方創生の

先駆的な取り組みとして注目を集めている。

街区内には、誘致に成功した岩手県フットボールセンターや、情報交流館（図書館、交流館）、子育て応援センターの公共施設と産直やカフェ、居酒屋、歯科等の民間施設から構成される官民複合施設オガールプラザ、ビジネスホテルやパレボール専用体育館、コンビニ、飲食店等が入居する民間複合施設オガールベースなど、計画的なまちづくりが図られ、デザインの統一化や環境への配慮など、魅力的なまちとなっている。

◆岩手県花巻市の「岩手中部水道企業団 水道事業の垂直統合」

岩手中部水道企業団は、用水供給事業と末端給水事業の垂直統合により、新たに設置された企業団である。この統合により、管路の更新60年サイクルを維持、給水原価の低減、職員が水道プロパーとなったこ

とによる会計経営を含めた技術の承継、大規模事業に対処する財政力、資金力の確保による集中投資が可能となるなど、安定給水と効率的な事業運営が図られている。

◆宮城県大崎市の「鳴子の米プロジェクト」

米の作り手と食べ手の信頼関係を広げ、深めることにより、中山間地域の米づくりを活性化させたプロジェクトである。栽培品種は耐冷品種として開発された「ゆきむすび」、農家の米づくりを支えるため、支え手が予約購入する仕組みとなっており、支え手は1俵2万4千円で購入し、農家は1万8千円を受け取る。6千円は運営組織の事務経費や担い手の育成資金に充てられる。天日乾燥によるものは1俵3万円。全国に支え手が広がり、中山間地域の耕作面積も当初の30aから17haへと拡大、都内のおむすび専門店へも出荷されている。

文教厚生常任委員会 (平成27年11月17日～19日)

◆北海道栗山町の「雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス（廃校施設の利活用）」

平成10年に廃校になった雨煙別小学校を利用した宿泊型体験学習施設。平成20年に旧校舎の再生を目指し、NPO法人雨煙別学校コカ・コーラ教育・環境財団の支援と1500人にお



栗山町での行政視察の様子

よぶ町民ボランティアの参加による校舎再生（改修）工事が進められ、環境教育を行う宿泊可能な体験施設として生まれ変わった。

青少年を中心とする宿泊研修やスポーツ合宿などで道内外から多くの人が訪れている。

◆北海道小樽市の「小樽市こども発達支援センター」

平成14年3月廃校となった中学校に、平成16年7月1日こども発達支援センターを開設。平成16年以前は市内に点在していた小樽市肢体不自由児訓練室、小樽市幼児ことばの教室、小樽市さくら学園の相談部門を統合し、各種障害の相談と療育の一元化を行った。

さらに、従前受け入れが不明確であった発達障害の児童への療育を開始した。

児童福祉法に基づき、居宅生活支援費支給の決定を受けた児童に対して、日常生活の基本的動作や遊び・ことばなどの成長・発達を促す指導を行っている。

る。また、育児に関わる相談や数年前までセンターを利用していた保護者の体験を話してもらって「保護者の集い」を開催し、保護者が少しでも前向きになれるような取り組みをしている。

◆北海道千歳市の「千歳市民活動交流センターミナクル」

「ミナクル」は、平成18年8月に市民が気軽に集える施設としてオープンした。文化・スポーツ・ボランティアなどの市民活動を行っている団体や個人のサポート、また、これから活動しようと考えている市民の活動と相互交流を積極的に支援する拠点施設である。

会議や打ち合わせができるスペースの提供や、コピー機、パソコンなどの機器、ロッカー（有料）や各団体間の連絡・団体宛の郵便物等の一時保管場所として利用できるメールボックスなどの設備を貸し出している。

ぎかい日誌

10月

- 1日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・臨時会(館山市)
- 6日 徳島県阿南市議会会派「政友会」行政視察来鴨
- 8日 鴨川市議会議員の定数等に関する調査特別委員会
- 13日 千葉県市議会議長会定例総会(千葉市)
- 14日 議会報編集小委員会
- 20日 議会報編集委員会
- 27日 兵庫県淡路市議会会派「公明党・新緑風会・無会派」行政視察来鴨
- 28日 福岡県筑後市議会総務文教常任委員会行政視察来鴨
総務常任委員会行政視察(大分県宇佐市・福岡県豊前市・大分県国東市)～30日

11月

- 4日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会(千葉市)
議員定数と議員報酬を考える市民との意見交換会(市役所)
- 5日 静岡県伊豆の国市総務観光建設委員会行政視察来鴨
- 6日 議員定数と議員報酬を考える市民との意見交換会(江見こども園)
- 9日 安房3市1町議会議長会議員研修会(南房総市)
- 10日 議員定数と議員報酬を考える市民との意見交換会(吉尾公民館)
- 11日 鳥取県境港市議会総務民教常任委員会行政視察来鴨
- 13日 議員定数と議員報酬を考える市民との意見交換会(ふるさとシアター)
- 17日 文教厚生常任委員会行政視察(北海道栗山町・小樽市・千歳市)～19日
建設経済常任委員会行政視察
(栃木県那須町・岩手県紫波町・花巻市・宮城県大崎市)～19日
- 25日 議員全員協議会
- 27日 議会運営委員会

12月

- 2日 第4回定例会 ～22日
議員全員協議会
- 22日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 25日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・定例会(館山市)
- 28日 議員全員協議会
広域行政調査特別委員会

市議会を見る

次の定例会は

2月24日(水)

開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所

1F 市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成27年第4回定例会の会議録は、2月下旬頃掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

編集後記

今定例会には、太海多目的公益用地の土地の最後の譲渡に係る議案が上程され、可決されました。これにより、進出した大学も地に根を張ることができそうです。

先日、成人式が行われましたが、新成人の人数が安房地域で減少する中、本市だけは増加しました。これは、本市が進めてきた大学や専門学校などによる学園のまちづくりの一つの成果ではないでしょうか。

今後も、市民・市議会・市執行部が一丸となり、より大きな花を咲かせ、より多くの実がなるよう、支援していきたくと考えています。

